

【株式投資アカデミー】

iSPEED[®]で使いこなすテクニカル分析

May 25th, 2024

土信田 雅之

楽天証券経済研究所 シニアマーケットアナリスト

IFTA(国際テクニカルアナリスト連盟)

認定テクニカルアナリスト(CFTe[®])

■ 本セミナーの概要とねらい

- ① iSPEEDのチャート機能
- ② テクニカル分析の考え方
- ③ 良く使うテクニカル指標の見方・テクニック

■ チャート画面の主な構成

日足・週足・月足・分足の切り替え

※1本のローソク足の期間を指定

チャート設定に関するボタン

(上段)
トレンド系指標
が表示されるエリア

(下段)
オシレーター系指標
が表示されるエリア



設定



描画



価格帯別売買高

「カーソル」(黄色の点線)

時間軸と価格軸に表示

スライドさせて移動したところの価格や時間を反映

■ iSPEEDで利用できるテクニカル指標

<トレンド>

- 単純移動平均
- ボリンジャーバンド
- 一目均衡
- 多重移動平均
- 指数平滑移動平均
- VWAP
- パラボリック

※同時に2つまで表示可能

<オシレーター>

- 出来高
- RSI
- RCI
- 移動平均線乖離率
- MACD
- ストキャスティクス
- DMI
- サイコロジカル
- 標準偏差

※同時に2つまで表示可能

<チャート形状>

- ローソク足
- 平均足

<描画>

- トレンドライン
- フィボナッチ・リトレースメント
- フィボナッチ・タイムゾーン
- ギャン・アングル
- テキスト

※チャート上に描き込む機能

■ iSPEEDとテクニカル分析の視点

■ iSPEEDでテクニカル分析を使うねらい

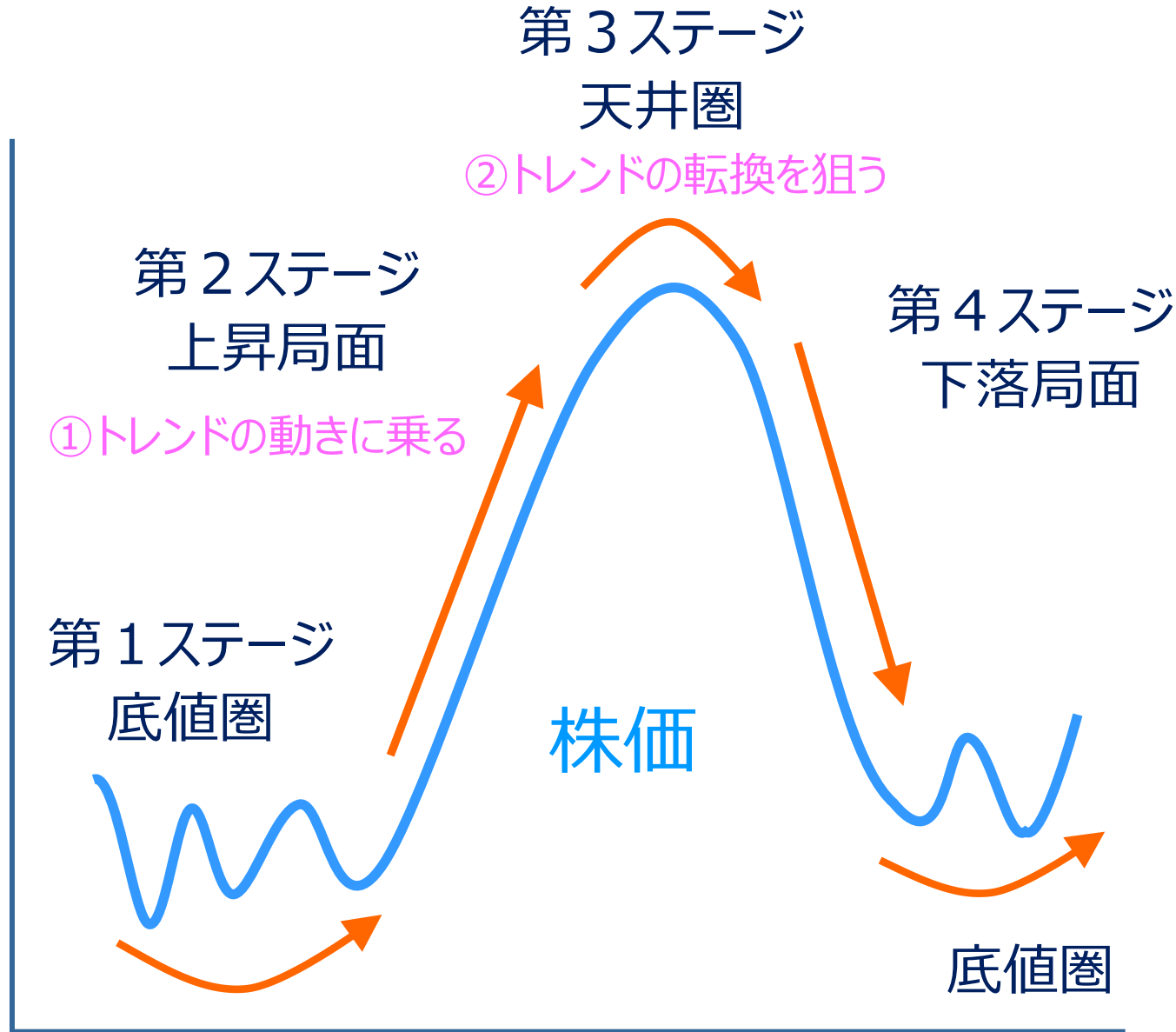
- ①「相場の状況や変化の把握」
- ②「売買判断の材料」

■ 詳細な分析は、iSPEEDよりもMSⅡの方が優位

■ チャートを読む最重要ポイントは、「トレンド」と「節目」

- ・トレンド…「発生」、「強さ」、「変化・転換」
- ・節目…値動きの「目安」、「サポート(支持)」、「レジスタンス(抵抗)」

⇒ 基本は「移動平均線」…テクニカル分析の要素が詰まっている



- 第1～4のサイクルを繰り返してより大きなトレンドを形成
→ 第2 > 第4 … 上昇トレンド
→ 第2 < 第4 … 下落トレンド

- 利益がねられる時
= トレンドが発生している時
= トレンドが転換する時

<テクニカル分析の目的>

- 売買の記録
→ 状況把握、過去のパターン
- 売買の判断
→ トレンドの発生・継続・転換

■ 移動平均線とは？

< 過去N日間の平均株価の推移を示したもの >

※5日移動平均線の場合

6日目	5日目	4日前	3日前	2日前	1日前	当日	翌日	2日後	3日後
562 円	566 円	570 円	568 円	572 円	575 円	574 円	570 円	578 円	? 円

● 5日間平均 : 571.8円 →

● 5日間平均 : 571.8円 →

● 5日間平均 : 573.8円 →

● 5日間平均 : ? 円 →

「抜ける」株価と「入る」株価の関係

→ 移動平均線の向きが変わる

■ 基本は期間の異なる移動平均線をチャート上に表示

< 短期・中期・長期：株価の動きに対し、期間の短い移動平均線から反応していく >



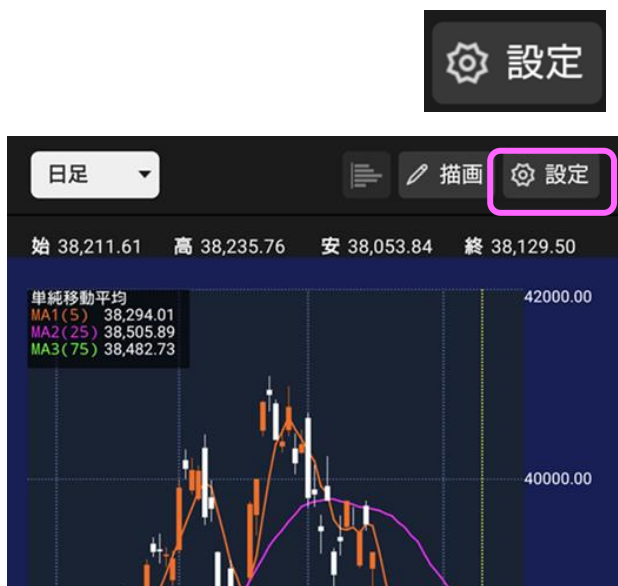
■ 一般的な移動平均線の期間

	<短期>					<中期>			<長期>		
分足	3本	5本	7本	8本	9本	13本	14本	17本	21本	26本	
日足		5日		25日		50日		75日	100日	200日	
週足		13週				26週			52週		
月足		3カ月		6カ月		12カ月			36カ月		

エリオット波動	3、5、8、13、21、34、55	フィボナッチ数列
J・ワイルダー	7、14、21、28、35、42、49	7の倍数
一目均衡表	9、17、26、76、129、178、226	基本数値

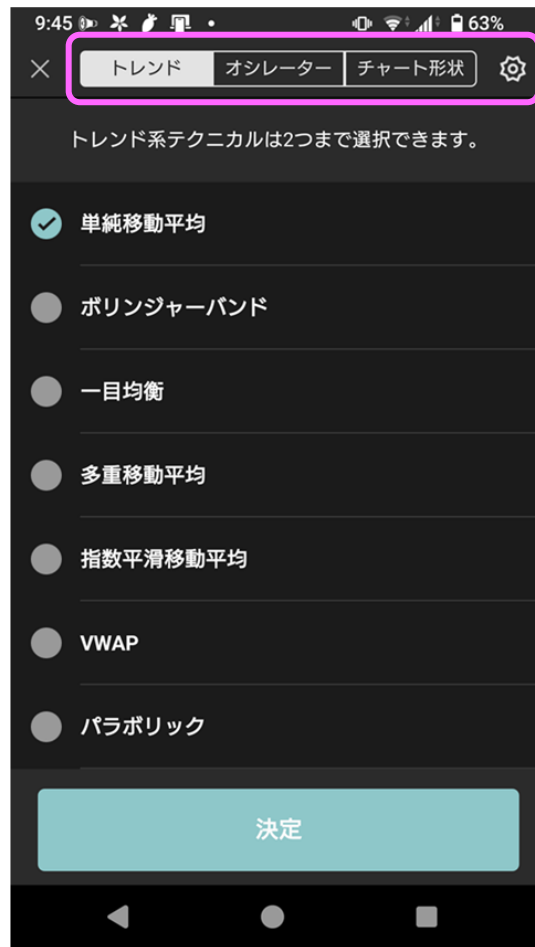
■ iSPEEDの設定変更について

① チャート上部「設定」ボタン



② 変更したい系統を選ぶ

③ ボタンをタップ

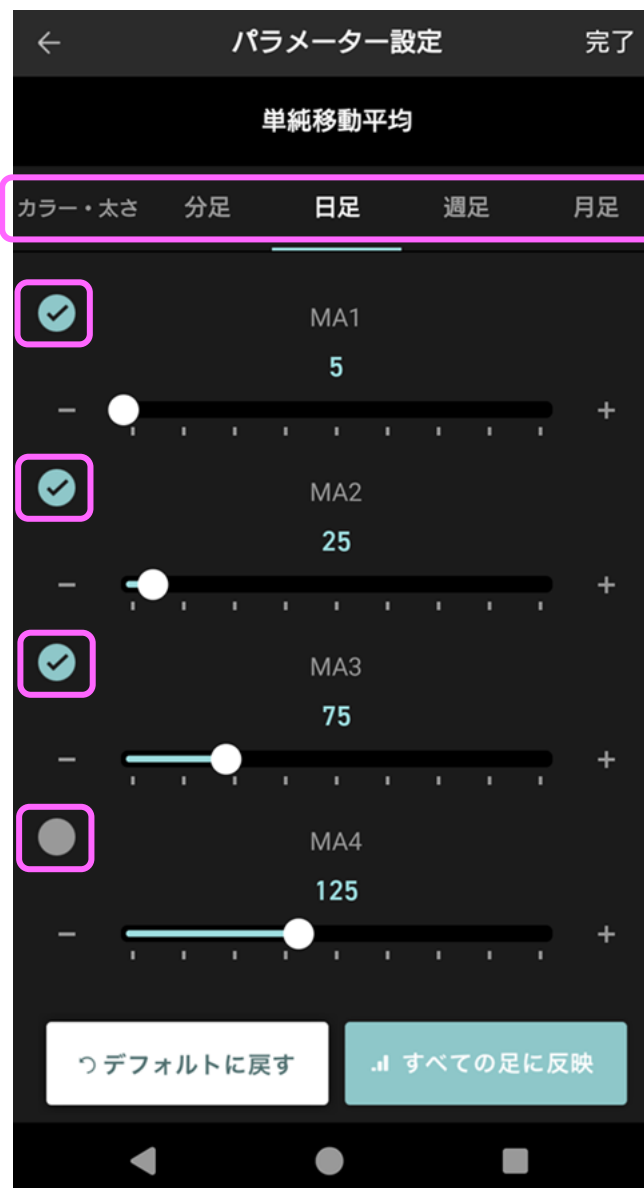


④ 設定を変更したい指標を選ぶ



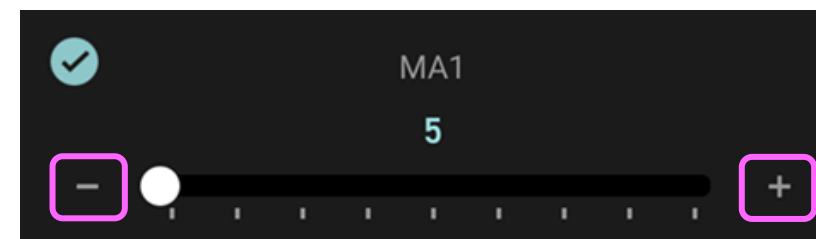
■ iSPEEDの設定変更について ～ 移動平均線の場合① ～

⑥ チェックを入れて
表示の有無の切り替え
※最大7本



⑤ 変更したい足を選ぶ(分足・日足・週足・月足)
※ 色(カラー)や太さの変更も可能

⑦ 表示期間を変更
※ 「+」と「-」をタップ



■ iSPEEDの設定変更について ～ 移動平均線の場合② ～

⑧ 線の太さを変更
※ 「+」と「-」をタップ



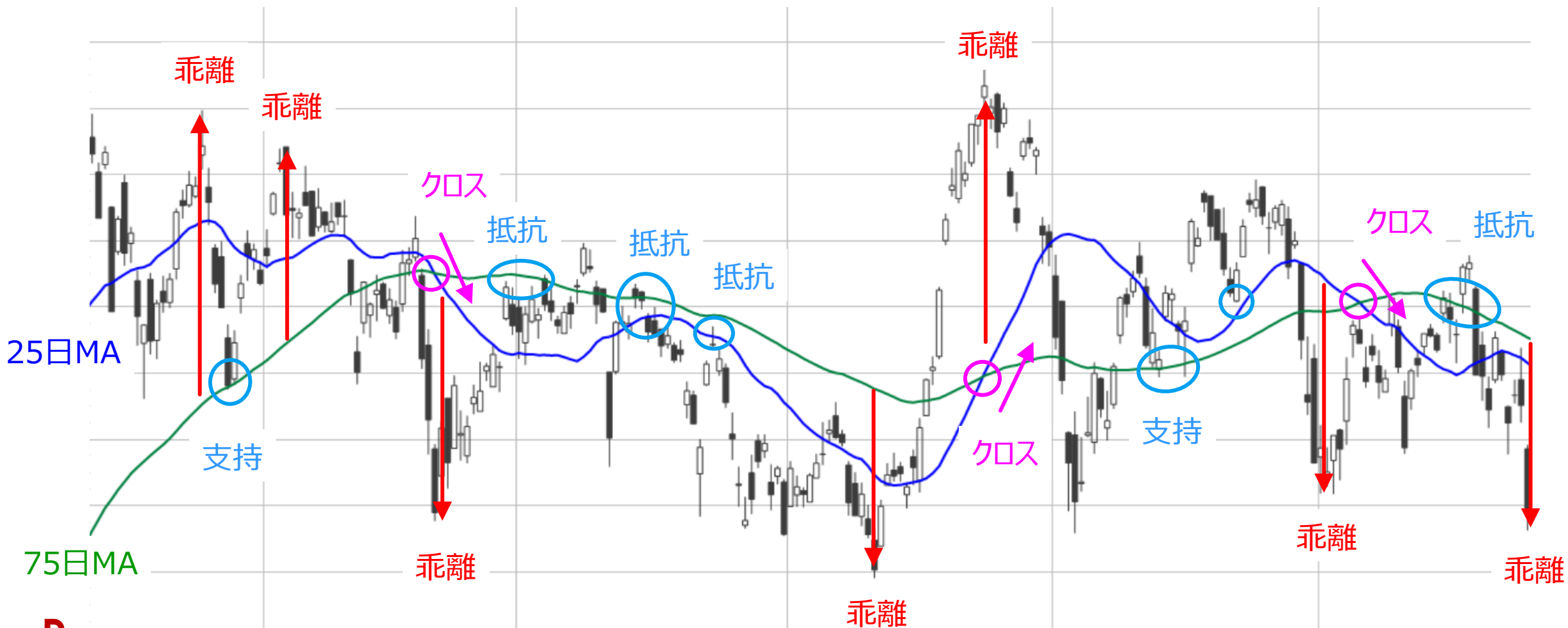
設定が終わったら「完了」をタップ

⑨ 線の色を変更



■ 移動平均線が持つ「5つの見方」…テクニカル分析指標の考え方が凝縮

- ① 値動きの中心線
- ② トレンドの向きと強さ
- ③ 移動平均線どうしや株価とのクロス
- ④ サポート(支持)とレジスタンス(抵抗)
- ⑤ 株価との乖離(行き過ぎ感)



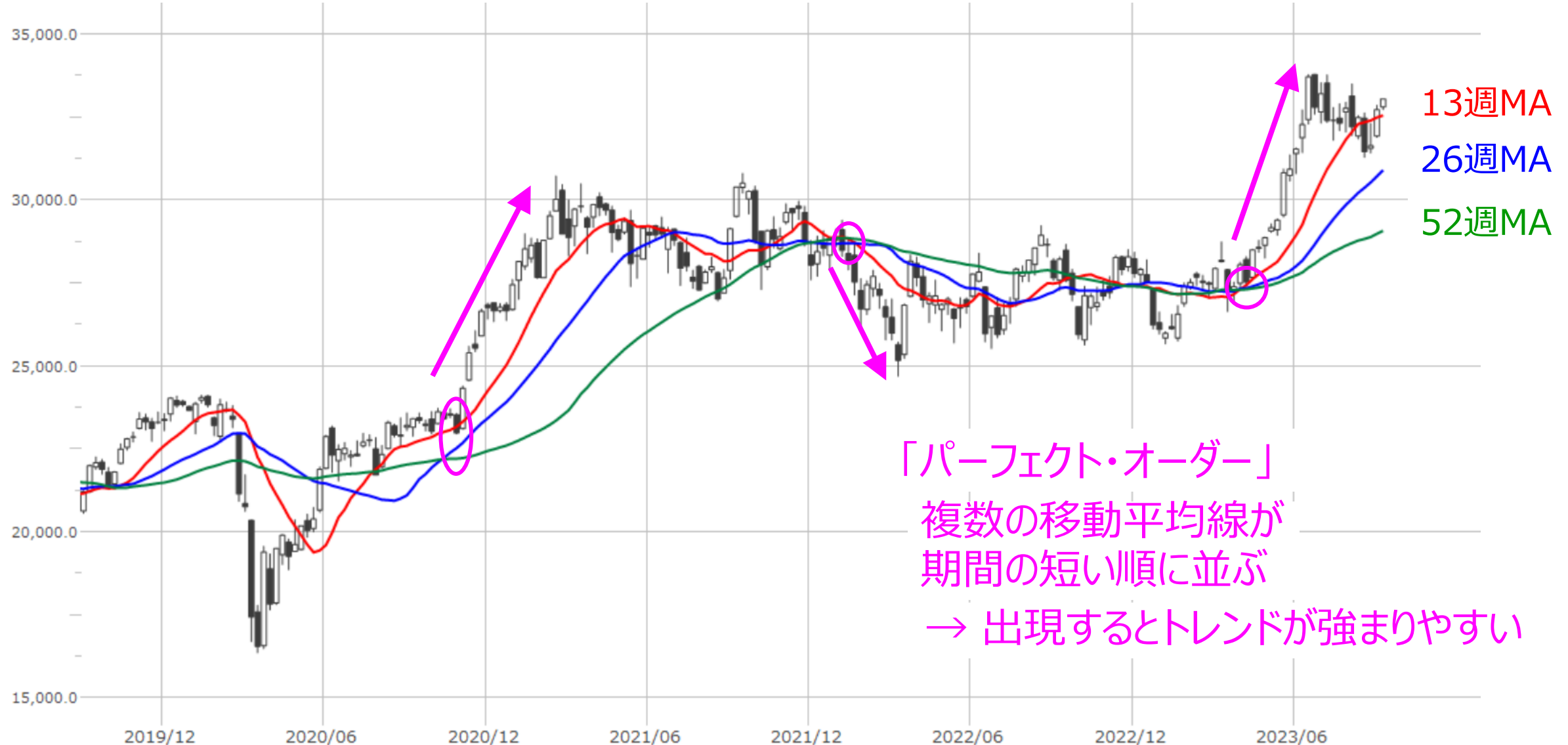
■ 移動平均線のトレード例 ～クロスによるトレンド転換

<日経平均(週足)>



■ 期間の異なる移動平均線を表示させる理由

< 相場の動きの感応度・・・期間の短い移動平均線から反応していく >



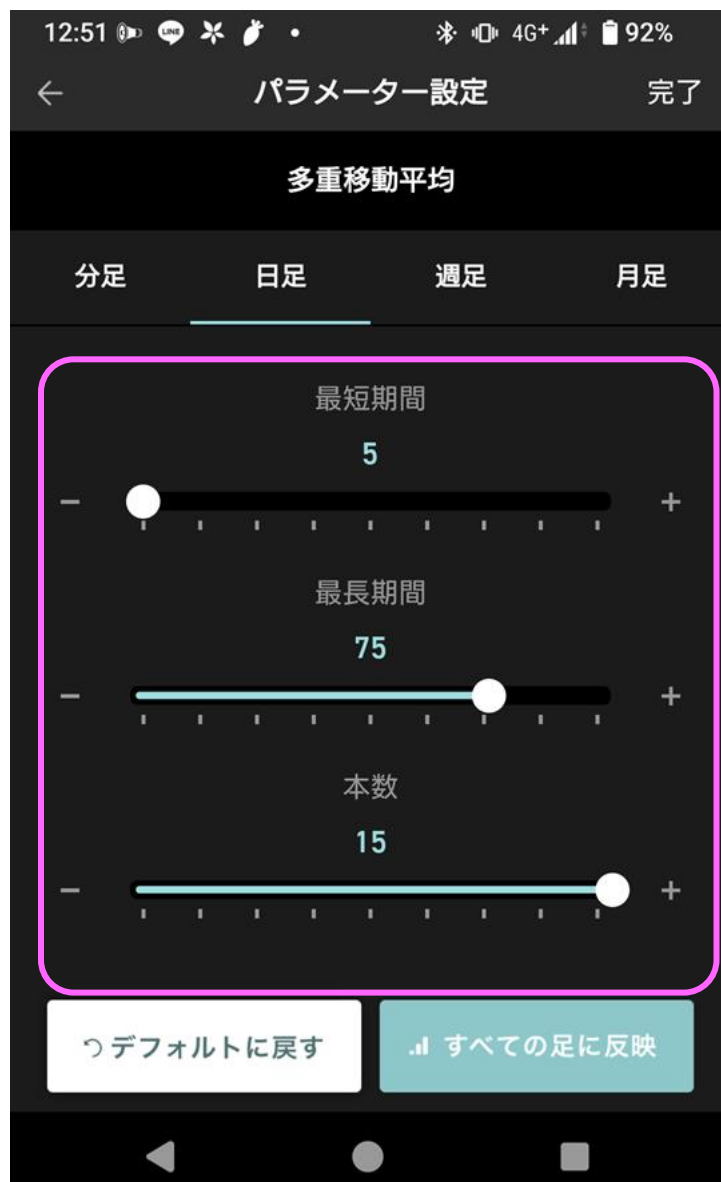
■ 多重移動平均線 (2日~28日/2日刻み) MS II 版



■ 多重移動平均線 (2日~28日/2日刻み) iSPEED版



■ iSPEEDの設定変更について ～ 多重移動平均線の場合 ～



初期設定の数値(デフォルト)がMS IIと異なる点に注意

※ 日足の場合

MS II : 2日刻み、最短2日、最長28日、14本

iSPEED : 5日刻み、最短2日、最長75日、15本

どっちが正解ということはないが、
設定をiSPEEDとMS IIとで合わせておくと誤解を防げる

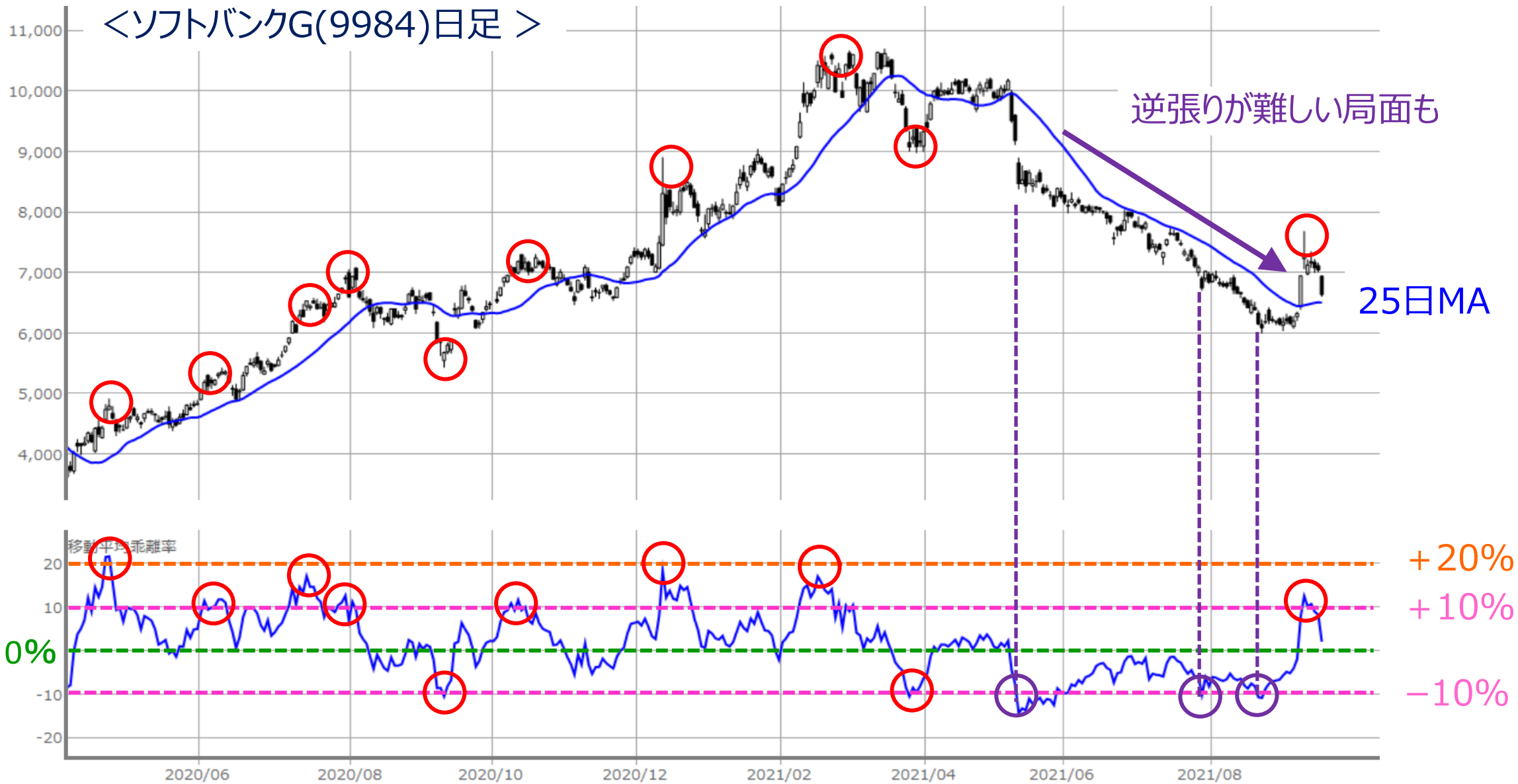
■ 移動平均線乖離率

～ トレンドの過熱や行き過ぎ感を探る ～

<トレンドの過熱や行き過ぎ感を探る>



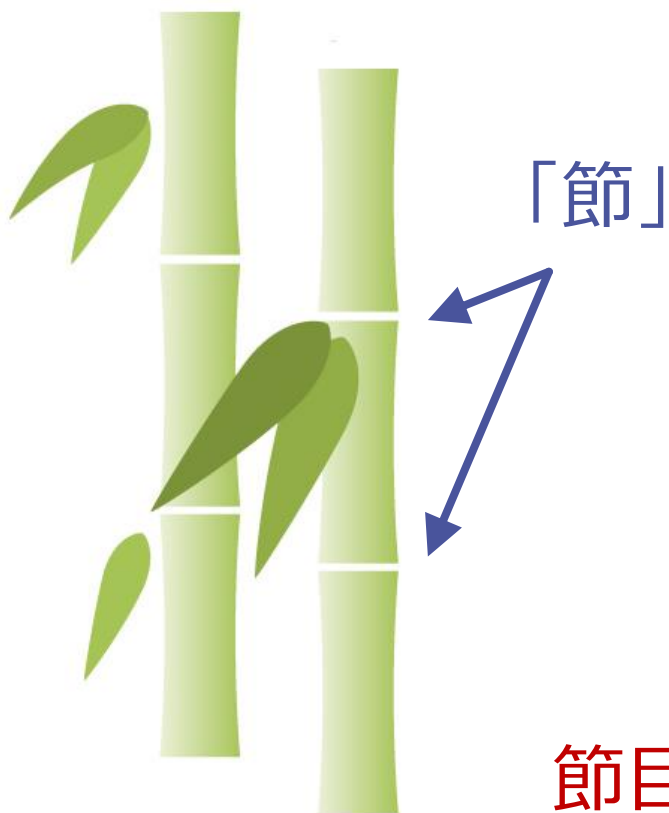
移動平均線乖離率



■ 「節目」について

株価の上値や下値、トレンドの目安とされる水準

→多くの投資家が意識しやすいところ



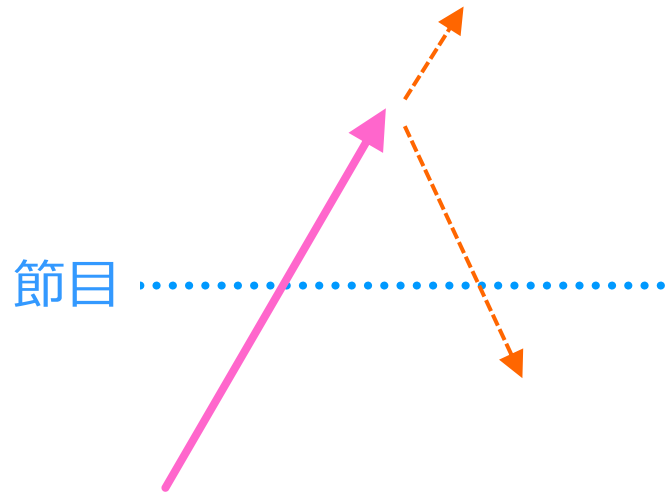
- ・直近の高値(安値)、年初来高値(安値)
- ・キリの良い株価水準
- ・過去のもみ合いやレンジ相場の上限(下限)
- ・トレンドライン
- ・テクニカル指標

節目 = 目安や目標 = サポート(支持)、レジスタンス(抵抗)

節目の突破 ⇒ 相場に勢いが出やすい

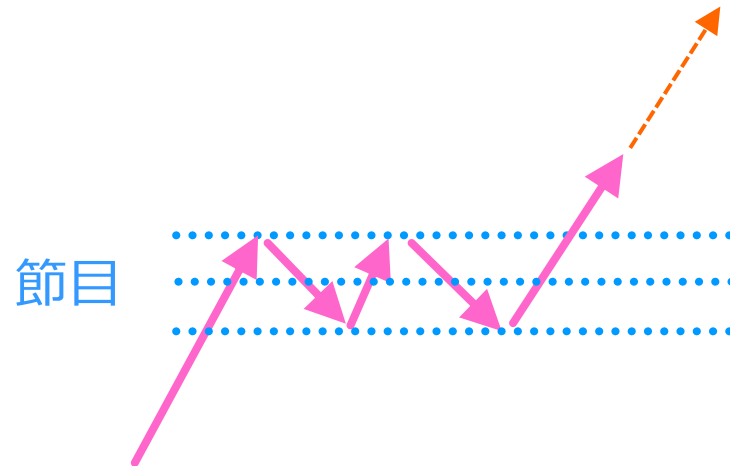
■ 「節目」の突破について

<一気に突破>



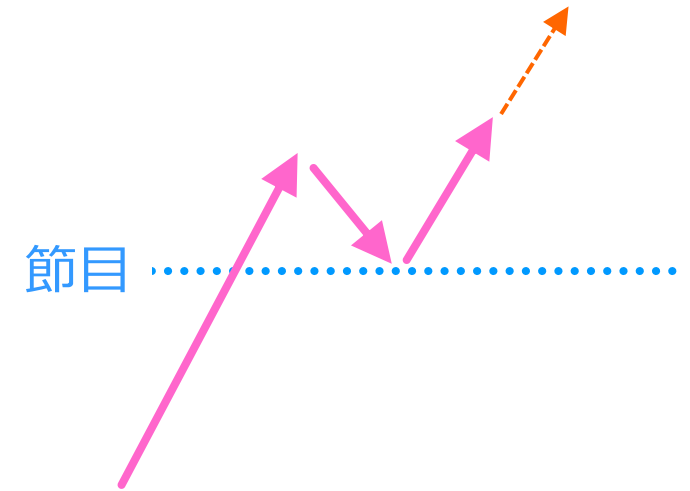
勢いよく突破した場合、さらなる上昇加速も期待できるが、達成感も出やすく、天井となる展開に注意

<もみ合って突破>



節目付近で上値が何度か抑えられた後に突破した場合は上昇に勢いが出やすい

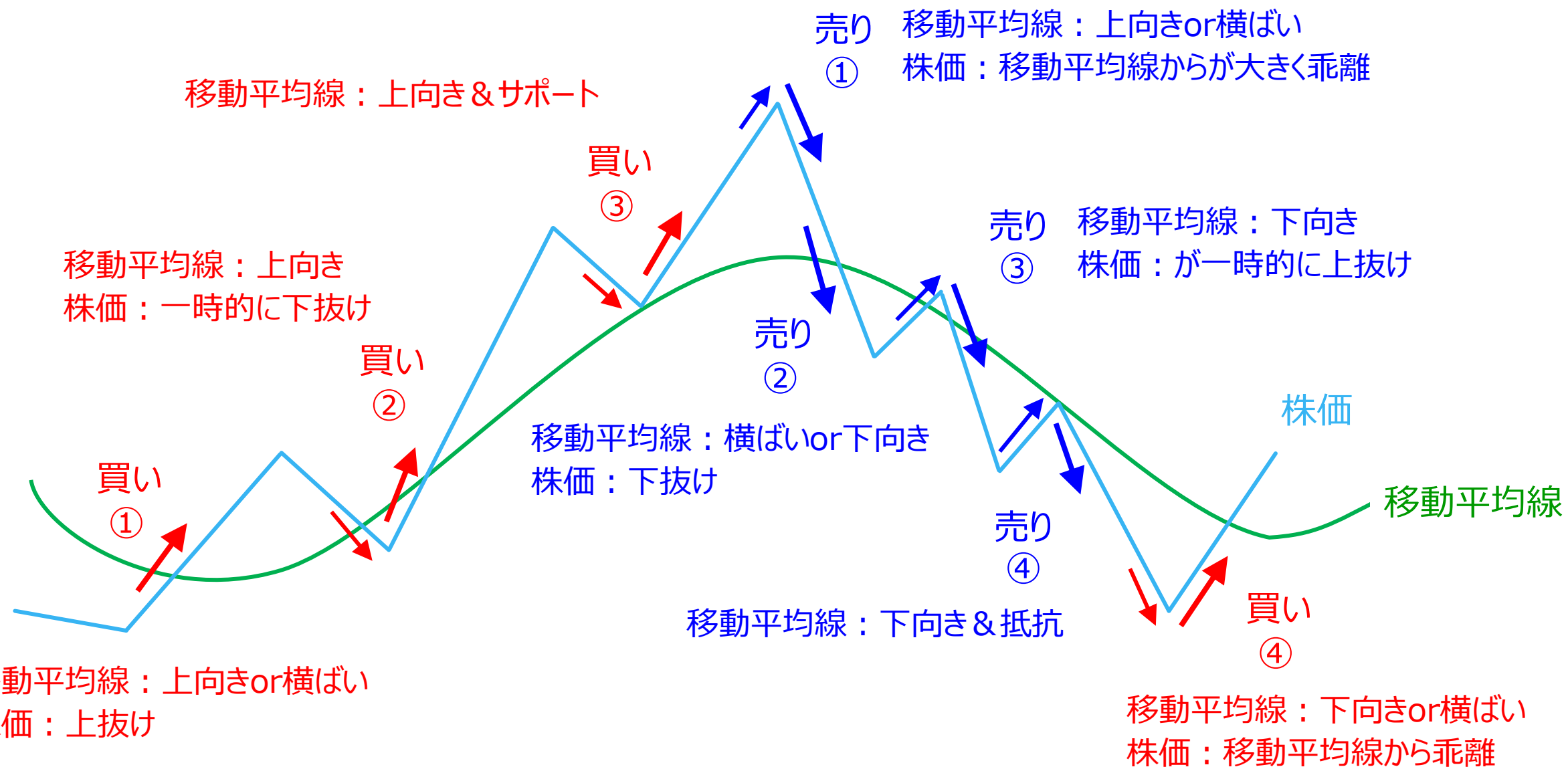
<リターン・ムーブ>



節目突破後にいったん下落するも、節目がサポートとして機能した場合は、その後の上昇に勢いが出やすい

■ 株価と移動平均線の関係

～「グランビル」の法則～



■ 指数移動平均線(EMA)について

<一般的な移動平均線(単純移動平均線)と何が違う？>



■ 指数移動平均線(EMA)について

< 単純移動平均線 (SMA) の課題 >

現在の株価に対して、より影響を与えるのは直近の値動き

→ ならば、1日前と25日前の株価を同じ価値として計算して良いの？

→ 移動平均線の期間が長くなるほど、問題は深刻



・ 加重移動平均線 (WMA)

指定した期間の価格について、直近の価格になるほど重みをかけて計算した移動平均線。単純移動平均線よりも株価変動への感応度が高くなる。緩やかなトレンド時に使いやすい一方、乱高下などの局面では使いづらいことも。

・ 指数平滑移動平均線 (EMA)

過去よりも直近の株価を重要視する考え方は加重移動平均線と同じだが、計算方法が異なる。一般的にWMAよりも急激なトレンドの変化に強いとされる。また、MACDやATR、ボリンジャーバンドなど、他のテクニカル指標に利用されることも多い。

■ 指数平滑移動平均線(EMA)の計算式

指数平滑移動平均線(Exponential Moving Average)

「指数関数的な」

< 計算式 その1 >

$$\boxed{2 \div (n\text{日} + 1)} \times \boxed{(\text{当日終値} - \text{前日のEMA})} + \boxed{\text{前日のEMA}}$$

< 計算式 その2 >

$$\boxed{\text{当日終値}} \times 2 + \boxed{\text{前日のEMA}} \times \boxed{(n\text{日} - 1)}$$

$$\boxed{n\text{日} + 1}$$

R ※いずれも初日は単純移動平均線で計算

■ EMAとSMAの違い 5日移動平均線の場合

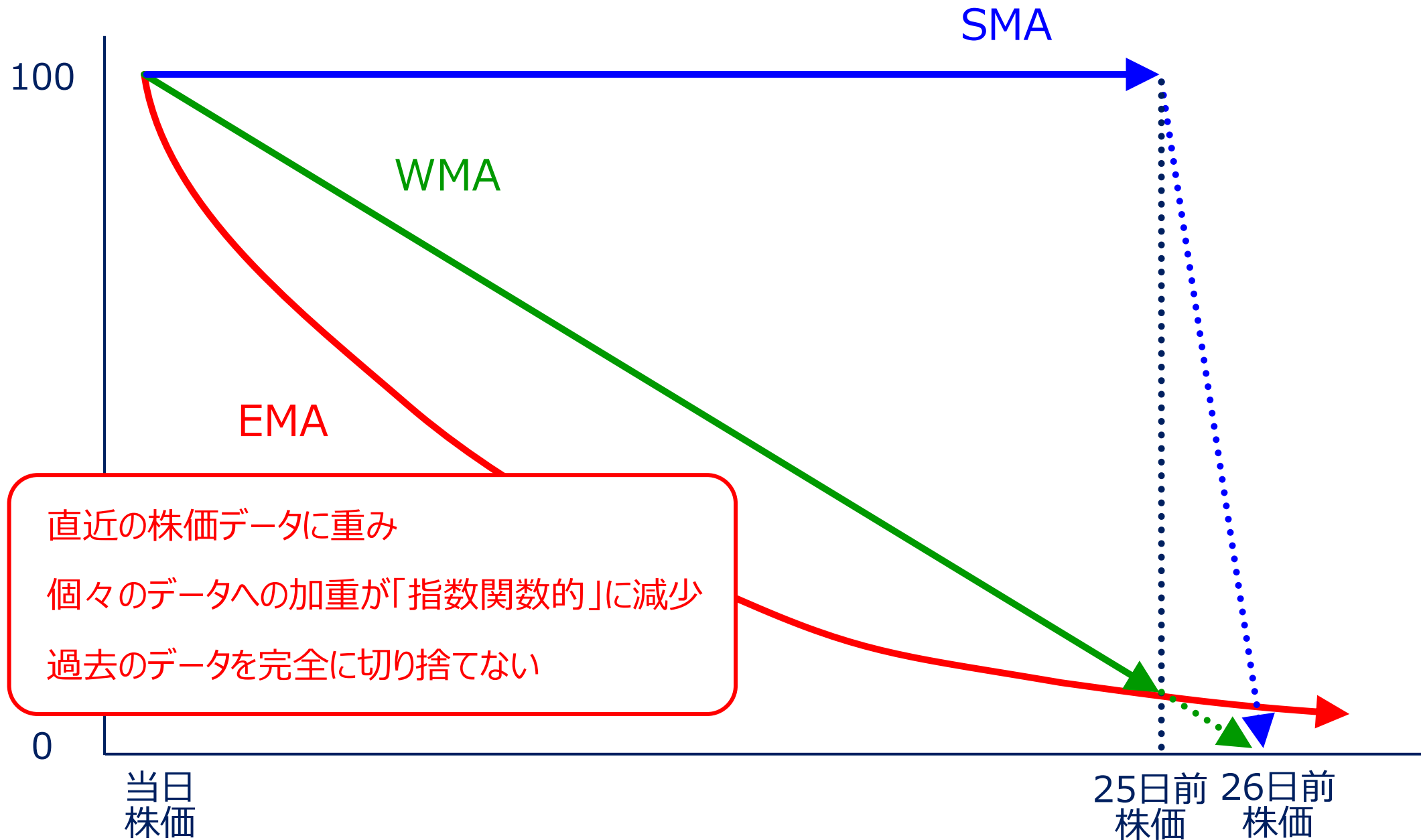
< 単純移動平均線(SMA) >

$$\frac{\boxed{\text{当日株価}} + \boxed{\text{前日株価}} + \boxed{\text{2日前株価}} + \boxed{\text{3日前株価}} + \boxed{\text{4日前株価}}}{5\text{日}}$$

< 指数平滑移動平均線(EMA) >

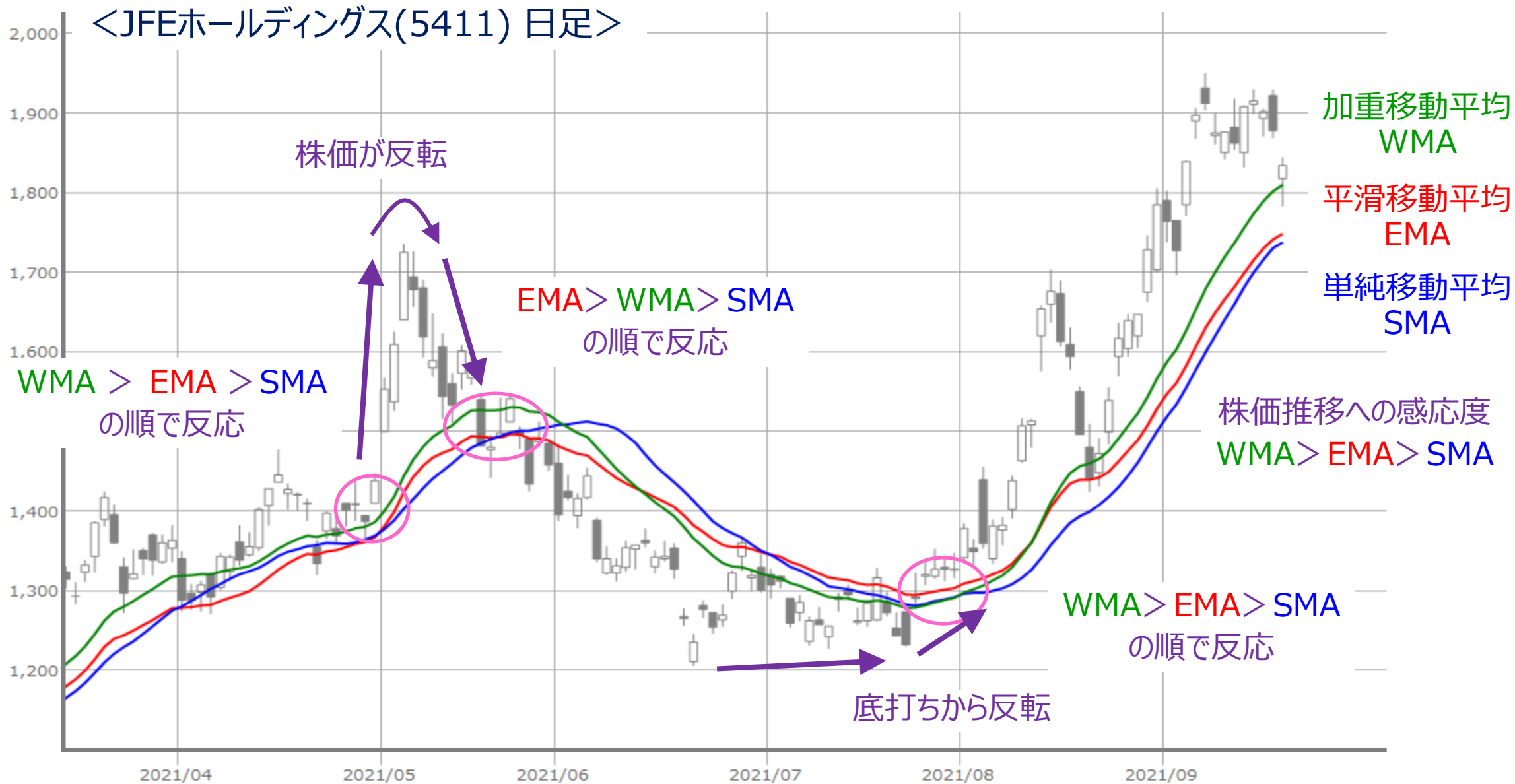
$$\frac{\boxed{\text{当日株価}} + \boxed{\text{当日株価}} + \boxed{\text{前日EMA}} + \boxed{\text{前日EMA}} + \boxed{\text{前日EMA}} + \boxed{\text{前日EMA}}}{6\text{日}}$$

■ 「価値の重み」のイメージ図



■ SMA、WMA、EMAの違い

～ 25日MAで比較 ～



■ 移動平均線のどう使い分けるか？

加重移動平均線
指数平滑移動平均線
多重移動平均線

「トレンド」の
強さ・変化

- ①値動きの中心線
- ②トレンドの向きや強さ
- ③移動平均線どうしや株価とのクロス

単純移動平均線

「節目」として使う

- ③移動平均線どうしや株価とのクロス
- ④サポート(支持)とレジスタンス(抵抗)
- ⑤株価との乖離(行き過ぎ感)

※注目度の高いテクニカル指標は
「予測の自己実現性」も高い傾向

■ MACD(移動平均収束発散)について ～ EMAを使ったテクニカル指標 ～



■ MACD(移動平均収束発散)とは？

- 使い勝手が良い？…トレンド系・オシレーター系の両方の性格を持つ
- MACDで使う移動平均線は「EMA（指数平滑移動平均線）」
- MACDは期間の異なる移動平均線どうしの「差（乖離線）」

(基本的な計算式)

MACD 12日EMA - 26日EMA
シグナル 上記のMACDをさらに9日移動平均

MACDの動き = 移動平均線どうしの価格差の動き

上下に大きく動く = テレンドの発生

「0円」ライン = 価格差がない (短期と中期のクロス)

プラス圏 : 短期線 > 中期線

マイナス圏 : 短期線 < 中期線



■ MACDの見方・使い方

■ MACDとシグナルの「クロス(交差)」

→ MACDがシグナルを上抜け(ゴールドクロス) : 買いシグナル

→ MACDがシグナルを下抜け(デッドクロス) : 売りシグナル

→ どの位置でクロスするか、クロスのも角度も重要

■ 「0円」ライン超えは、短期と長期移動平均線のクロスを意味する

→ MACDが0円ラインより上 : 短期線 > 長期線、下 : 短期線 < 長期線

→ 株価の反発や、トレンド加速の節目となることが多い

■ 株価とMACDの「逆行現象」でトレンドの反転・継続の参考にする

■ MACDの見方・使い方

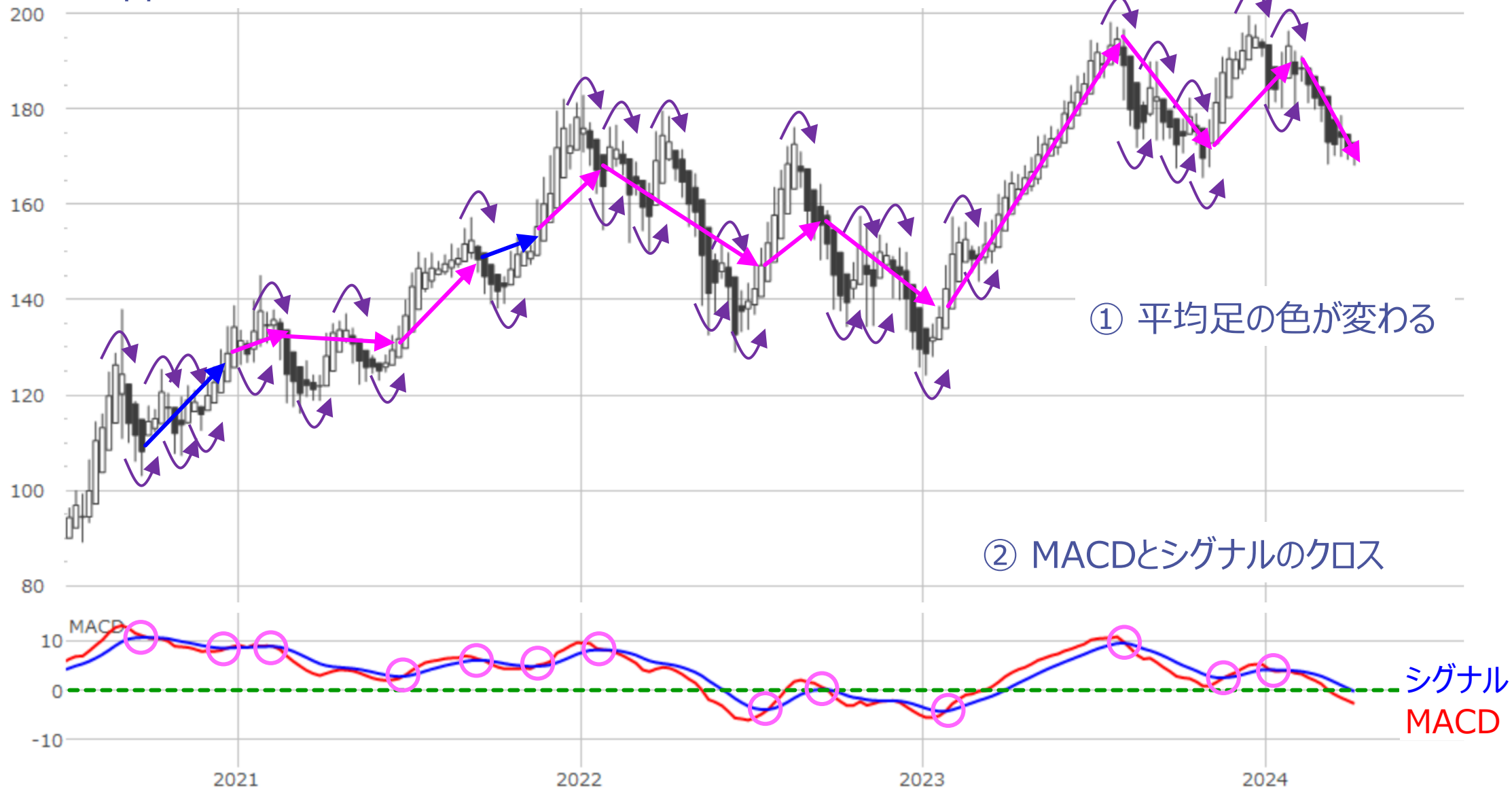
<任天堂日足：7974 (MACDの設定は短期12日と長期26日)>



MACDを使った「トレンドの転換」を捉える手法

～ 平均足とMACD ～

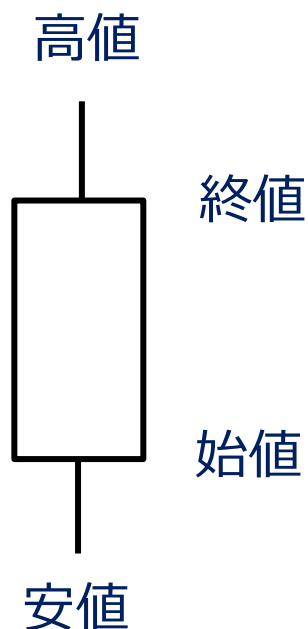
<Apple週足：MACDの設定は短期12週と長期26週>



ローソク足と平均足のちがい

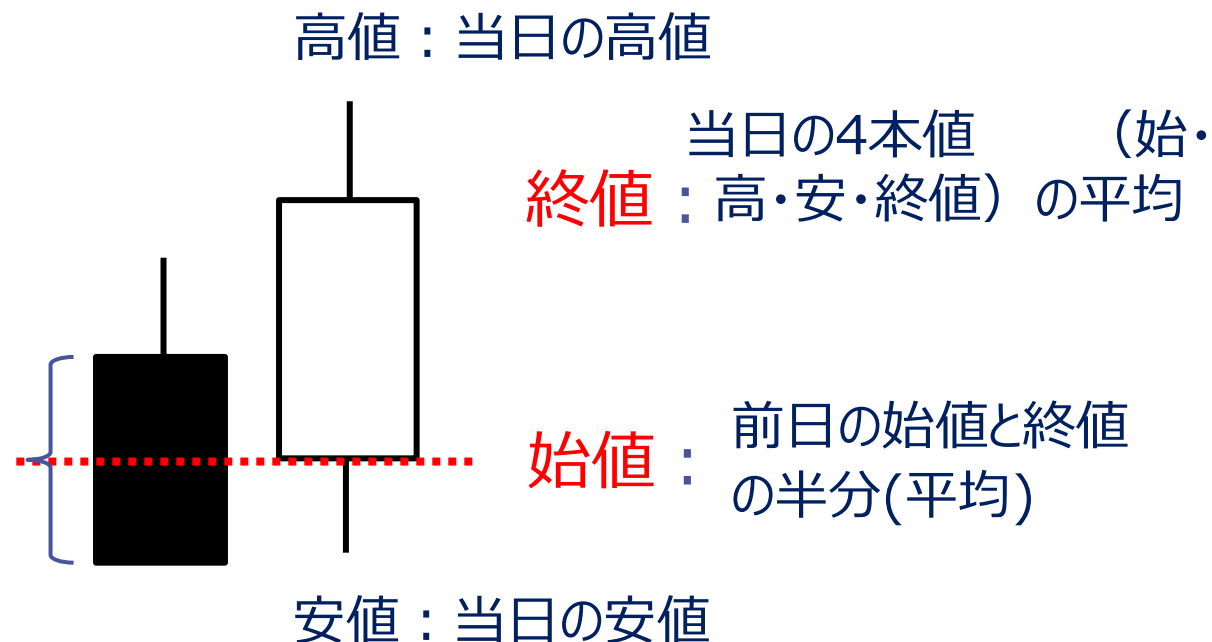
- 高値と安値の描き方は同じだが、始値と終値の描き方が異なる

<ローソク足>



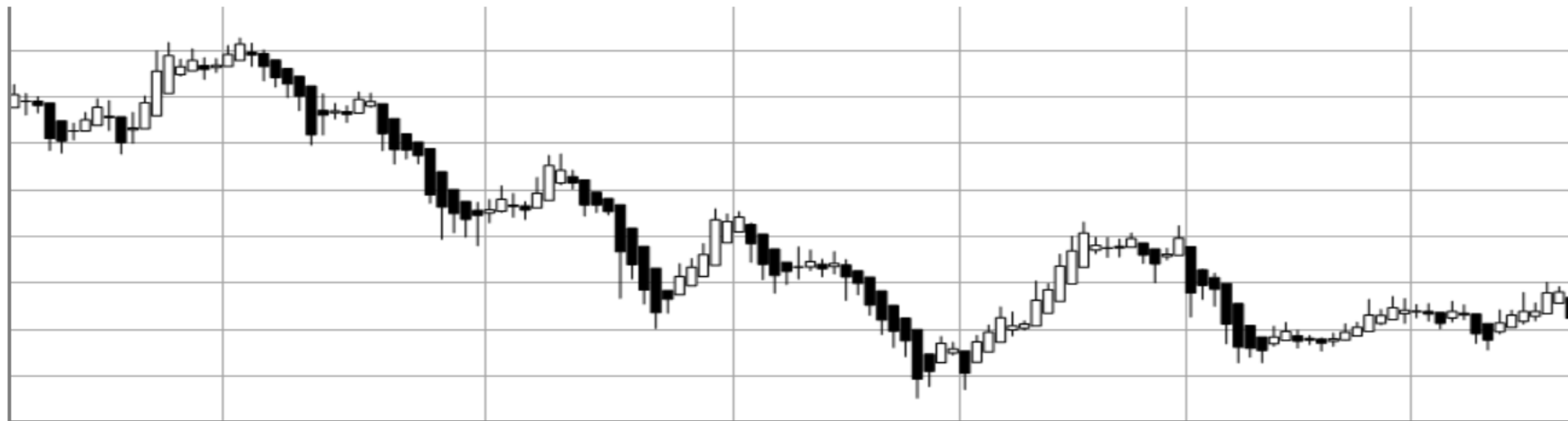
当日の4本値の動きを見る

<平均足>



当日の4本値の平均が、前日の値動きの中心と比べて上昇・下落したのを見る

■ 平均足の特徴



①「窓」空けがない：トレンドの継続が見やすい

→上昇トレンドは陽線、下落トレンドは陰線が連続して並ぶ

②トレンド転換の兆し

→陽線と陰線の斑点がトレンド転換のサイン

→サイン点灯は比較的早く、ダマシも多い

■ MACD(移動平均収束発散)について ～ EMAを使ったテクニカル指標 ～



■ 「MACDの設定をどうするか？」問題

■ MACDの考案者：Gerald Appel氏が勧めるパラメータ

	EMA(短)	EMA(中)	シグナル
短期間	6日(週)	19日(週)	9日(週)
中期間	12日(週)	26日(週)	9日(週)
長期間	19日(週)	39日(週)	9日(週)

■ 短期トレード志向のパラメータの組み合わせ

9 17 7 ※Chris Manning氏

8 17 9 ※Joe DiNapoli氏

■ 弱いトレンドに流されず、大きなトレンドに絞るパラメータ

48日(週) 104日(週) 9日(週)

■ iSPEEDの描画機能について

① チャート上部「描画」ボタン



② 描画したいものを選択

■ トレンドラインの描き方①



■ トレンドラインの描き方②



■ 「トレンドに乗る」仕掛けポイント ～ 日経平均(週足) ～



■ iSPEEDで描いた仕掛けポイント



※ まずはざっくり描いて、編集機能で修正が可能

Rakuten 楽天証券

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認ください。またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

● 株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

● 大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

● 税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

外国株式のリスクと費用について

■外国株式 海外ETF／ETN／REIT

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.55%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

外国株式のリスクと費用について

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。